

「福田市政はどこへ行くの？」 3つの体験から検証してみます

(1) 11月川崎市議会での福田市長の所信表明などから見えてきたこと

11月26日(金)から、川崎市議会が始まりました。

当日提案された「市長の『市政への考え方』」と「川崎市総合計画第3期実施計画素案」は、今後4年間の福田市政の方向を示すものです。しかし、福田市長は、選挙中、市民からの多くの要求に対する質問にダンマリを通しました。選挙が終わったとたん、膨大な「素案」を提案し、1回だけ市民説明会を開き、あとは、パブコメで意見を聞いたことにする作戦です。市民がこの間に訴えてきた切実な要求にどれだけこたえようとしているのか。

ぜひ、精査してみましょう。私は、次の2つの視点で、より具体的な行政改革素案の方を読みました。

(2) 行政改革第3期プログラム素案を読んだ

第1 市民生活の困難無視、福祉・子育て・暮らしの要求にこたえない福祉抑制の総合計画

- ① 高齢者外出支援乗車事業、高齢者に対する市単独事業のあり方を検討(p50)
- ② 高齢者に対する市単独事業のあり方を検討(p51)
- ③ 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討(p52)
- ④ 休日診療所の見直し (p53)
- ⑤ 障がい者施設運営費補助のあり方の検討(p57)
- ⑥ 宮前市民館、図書館の移転、使用開始にむけた取り組みの推進 (p68)
- ⑦ より効率的効果的な待機児童対策による待機児童ゼロの維持 (p60)
- ⑧ 公立保育所の効率的効果的な運営の検討、定員数、定員構成の見直し
- ⑨ 効率的効果的な路線や運行による路線バスネットワークの維持 (p61, p62)
- ⑩ 学校プールの新設や更新は行わず、近隣の市民プール、民間プール活用を原則に(p150)
☆まだまだ書ききれません！民間活力導入、民間委託、のオンパレードです

第2 国いいなり、国の悪政先取りを貫き、市民生活を一層困難にしていく暴走路線

- 市民サービスのデジタル化の推進 (マイナンバーカードへの前のめり 区役所のATM化?)
- 学校のデジタル化、ギガスクールの推進、(学校の教育力の排除～民間人材による教師研修の強化)
- 小学校4年から全市学習状況調査の毎年実施 (民間活用への傾斜、子どもの「学力」での序列化)
- 18歳、22歳の青年名簿(個人情報4項目～氏名、性別、生年月日、住所)の自衛隊への提出継続
-

(3) 12月18日の市民説明会に参加～～市民討議はこれでいいのでしょうか？

12月18日の1回だけの「総合計画素案 市民説明会」に参加しました。

私の発言が回ってきたので、最初に次の要望を出しました。

市民説明会が1回だけは少なすぎる、4年前でも2回実施。ぜひ、1月までに区ごとの説明会などを開いてほしい。～最後まで、これへの回答はなしでした。あとは、パブコメでというわけでしょう。

2分間の質問タイムがあり、私は、1つ目二酸化炭素削減への数値目標と、大量排出企業への削減目標設定を質問しました。

回答は、市の2025年までの削減量の数値目標は答えず(なぜでしょう、事前質問していたのに?!)、二

酸化炭素大量排出企業に対しては、以下のように回答しました。

企業の皆さんは、脱炭素取り組みをやらなければ取り残されるという危機感から、実際にも、研究にも取り組みにも半端でないものがある。質問のような「削減目標を提出させろ」というような「上から目線」ではなく、どうやって一緒にやっていけるかを進めていかなければならない。

私は、これを受けて、以下のようなパブコメを出すつもりです。

川崎市の計画はあいまいなまま、市全体の目標値も示さず、産業部門も、目標値をださせないというもたれあい。これでは、気候変動への危機意識が感じられず、二酸化炭素最大排出量の川崎市の責任の放棄ではないでしょうか。市内の CO2 排出量の 7 割を占める産業部門の CO2 削減計画がないのは大問題。川崎市はまず市の計画を明らかにし、それを基に、産業部門の大規模事業所と CO2 削減目標や計画などの協定を結ぶべきです。

2 つ目「小児医療費を中学卒業まで所得制限なしでできないのはなぜか」を質問しました。

回答は、以下でした。

(市長答弁) 子育て支援は、小児医療費だけではない。トータルなものだ。できれば小児医療費も中 3 まで、所得制限もなく実施するのは理想の形だが、しかし、限られた財源の中でどこに効率的にお金を使っているのかを検討し、財政状況から、所得制限は残念ながら設けざるを得ないことをご理解いただきたい。

子育て支援では、川崎は若い世代が多いので、初めて、川崎で出産し、子育てする方も多し。子育ての悩みも多い。専門的な子育ての相談窓口をつくっていくとか、医療費助成制度だけではないトータルな子育て支援を進めていきたい。

つまり、(今後 4 年間、小児医療費制度の改善はしない)と宣言したわけです。ぜひ、この問題では、多くのみなさんから、意見を提出してほしいです。

私は、以下のような意見を出すつもりです。

医療費助成制度は、子育て支援策の柱として、多くの自治体が、財政難があろうと国の基準以上の拡充に努力している。

一方、福田市長の計画は、政府と一緒に頑張って努力している自治体の足を引っ張る役割をしていることとなります。

川崎市の通院費助成は、小 6 で終わります。この面での川崎市の立ち遅れは明らかです。神奈川県 33 自治体の中で、中学まで実施していないのは、川崎市と湯河原町だけ。関東 5 つの政令市では川崎市だけ。ひどすぎます。

素案でも、今後 4 年間に改善は見られません。小児医療費助成を中学卒業まで所得制限なしで実施することをぜひ計画すべきです。

(4)川崎市政に対する自分の要求をぜひ、市民意見(パブコメ)で提出しましょう。

行政は、総合計画に書かれていることはやります、書かれていないことはやりません。悪政推進を野放しにするのではなく、市民の意見をパブコメ報告のなかに必ず残すことから、反撃の一步になしていきましょう。

【これからのスケジュール(市のプラン)】

- ① 素案の提案と市民説明会、パブリックコメント 12月27日まで
- ② 2022年2月「素案」から「案」へ
- ③ 2022年3月「案」から「策定」へ